



津田塾大学
学芸学部 教授
西川 賢

維新支持の分析 ポピュリズムか、有権者の合理性か 善教将大 著

有斐閣 (2018年12月) 3,900円+税/272ページ

維新の党を深く分析

4月に統一地方選挙が行われる。なかでも、松井一郎大阪府知事と吉村洋文大阪市長が立場を入れ替えて臨む「大阪クロス選挙」が注目を集めている。

大阪の選挙で不思議に思うことがある。維新の党(以下、維新)は国政ではふるわないのに、なぜ大阪で勢力を拡大できたのか。しかも、大阪の有権者は維新という政党を選挙で強く支持しているのにもかかわらず、維新が掲げる「大阪都構想」を実現させるために実施した特別区設置住民投票の結果は、僅差ながらも否決されたことはどう説明すればよいのだろうか。

維新が大阪で勢力を拡大したことについて、橋下徹氏の独特のパーソナリティに大阪の有権者が魅了され、維新を支持するよう誘導されたという説明がよくなされる。要は、橋下氏の大衆扇動(ポピュリズム)こそ、維新躍進のカギを握っていたということだ。はたしてそうなのか。もし大阪の有権者が橋下氏に扇動されていたのならば、そもそも都構想が否決されるはずもなく、この説明はやはり説得力を欠く。

実は、これらの疑問に対して、本書が明快に回答を提示している。本書は、大阪地方選挙で、選挙制度が機能不全を起こして

おり、自民党など既存政党は断片化された「地域利益の代表者」と認識されるようになっていると指摘する。当然、大阪の有権者は断片化された、利益代表と化した既存政党に不満を持ち、「大阪市域を超えた利益」を体現できる政党を待望する。維新はそこに着目し、自ら「市域を超えた利益を代表する政党」と位置付けることに成功した。

維新が大阪で支持を拡大できたのは、同党が広範な利益を代表する政党として有権者にアピールすることを巧みにやってのけたからなのだろう。それでは、大阪都構想はなぜ否決されたのか。本書によると、大阪の有権者は維新支持者であっても都構想のデメリットをよく理解しており、それを考慮した有権者が反対に流れたためだという。

大阪の有権者は自らの代表にふさわしい政党を冷静に見極め、自らにメリットをもたらす選択肢を理解し、判断を下しているのだ。今回のクロス選挙で、自民党は辰巳琢郎氏を大阪知事候補に擁立することを目指していた。もし辰巳氏が出馬していたら、東京に居住して久しいタレントの落傘候補を、大阪の有権者は維新に代わる「自らの代表」として喜んで支持したのだろうか。この問いに対する回答は、ぜひ本書を読みながら考えてほしい。